



# うわしま 市議会だより

令和2年  
(2020)  
第58号

3月1日



第31回津島しらうお&産業まつり

令和2年3月第72回宇和島市議会定例会の日程	
25日	本会議 (開会、平成31年度分理事者提案説明、議案質疑、委員会付託)
(2月)	
26日	委員会 (産建教育委員会)
27日	委員会 (総務環境委員会)
(3月)	
3日	本会議 (厚生委員会)
10日	本会議 (平成31年度分委員長報告、質疑・討論・採決、市長施政方針表明、令和2年度分理事者提案説明)
11日	本会議 (代表質問、一般質問)
13日	委員会 (一般質問、令和2年度分議案質疑、委員会付託)
16日	委員会 (総務環境委員会)
18日	委員会 (厚生委員会)
25日	本会議 (産建教育委員会)
	本会議 (令和2年度分委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)

## 一般会計補正予算 47億388万8千円を可決 累計539億1,163万5千円

### 平成30年度宇和島市「公営 企業会計」並びに「一般会計 及び特別会計」決算を認定

#### もくじ

令和元年12月第71回定例会

- 議決結果一覧表 ..... 2
- 賛否一覧表・特別委員会の設置 ..... 3
- 一般質問 ..... 4～12

令和元年12月第71回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
報告第18号	専決処分した事件の報告について	即 日 受 理
専決第17号	城山落石事故の和解について	即 日 受 理
専決第19号	車両物損事故の和解について	即 日 受 理
報告第19号	専決処分した事件の承認について	即 日 受 理
専決第18号	市道路線の認定及び廃止について	即 日 受 理
議案第57号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第58号	宇和島市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第59号	宇和島市職員の給与に関する条例及び宇和島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第60号	宇和島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第61号	宇和島市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第62号	宇和島市立学校設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第63号	宇和島市県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第64号	宇和島市公共下水道事業の設置等に関する条例	原 案 可 決
議案第65号	宇和島市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第66号	宇和島市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第67号	平成31年度宇和島市一般会計補正予算（第3号）	原 案 可 決
議案第68号	平成31年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議案第69号	平成31年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第70号	平成31年度宇和島市病院事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第71号	平成31年度宇和島市水道事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第72号	財産の取得について	原 案 可 決
議案第73号	財産の取得の変更について	原 案 可 決
議案第74号	財産の取得の変更について	原 案 可 決
議案第75号	工事施行協定の変更について	原 案 可 決
議案第76号	工事請負契約の変更について	原 案 可 決
議案第77号	工事請負契約の変更について	原 案 可 決
議案第78号	工事請負契約の変更について	原 案 可 決
議案第79号	工事請負契約の変更について	原 案 可 決
議案第80号	工事請負契約の変更について	原 案 可 決
議案第81号	工事請負契約の変更について	原 案 可 決





自由民主党 至誠会

武田 元介

### 学力向上の取り組みについて

【質問】

来年度に向けどう考える。

【答 弁：教育部長】

現在準備している構想の大きな柱としては、①学びを育む環境づくりと②人を支える環境づくりです。

①はこれまで積み上げてきた市学力標準検査、ICT機器の活用、補充学習支援事業、教育支援員配置事業等における、一人一人の学びを伸ばそうとするもので、特に小学校におけるタブレットの導入や、デジタル教科書配備の拡幅等が実現すれば、普通学級だけではなく、少子化により増加しつつある複式学級などに対するきめ細かな指導が行えるようになり、多方面で

### ヤングケアラーの把握と支援について

【質問】

ヤングケアラーについて、どう把握しているのか。

【答 弁：教育部長】

一人一人の児童・生徒及び家庭状況を再点検したところ、ヤングケアラーではないかとの疑いのある児童・生徒が若干名いるとの回答を得ています。

各学校では、ヤングケアラーに限らず、学校と家庭での生活において気になる児童・生徒の実態把握や早期発見のために、日々の観察やかかわりの強化、焦点化、教育相談、保護者、地域住民からの情報収集、学校運営協議会などでの啓発活動等を大切にしています。

さらに、親孝行な行為、善意のお世話ともとられがちな見えにくい部分の存在を知り、見抜く目を持つための研修も教育現場には求められていると考えます。

【答 弁：保健福祉部長】

保健福祉部としては、実態把握はできていません。現状、学校や地域からの情

報により、まずは該当部署が初動することになります。が、状況により、関係する部署がチームとして連携し対応することとしています。

### ひとり親家庭への支援について

【質問】

ひとり親家庭の県調査による平成29年と31年の4月データを比較すると、かなり増加しているが。

【答 弁：保健福祉部長】

今年度の愛媛県ひとり親世帯等調査において、本市のひとり親家庭世帯は1,638世帯であり、前回の平成29年度の調査から194世帯増加しています。また、世帯人員は4,741人となり、こちらも558人増加しています。

【質問】

増加率、世帯人員・母子・父子のひとり親家庭の増加数も県内トップです。

2年間で母子家庭の世帯人数が527人も増えているにもかかわらず、先の6月議会で川口議員が提案されたひとり親家庭実態調査の実施について、前向きな

答弁がありませんでした。近年、ひとり親家庭の貧困状況など様々に語られていますので、是非に実態を把握して、学力向上のためにも、生きる力を育むためにも、ひとり親家庭への対応を充実していただきたいと思います。

【答 弁：市長】

確かにその世帯数やかわる人間が増えていますが、実態を精査しながら、何ができるかしつかり考えていきたいと思えます。

### その他の質問事項

- ◆ 高校専攻科無償化について愛媛では
- ◆ AI・ICT活用を更に
- ◆ 認知症予防への取り組みについて(難聴対策主題)
- ◆ 地域産業連関表の活用を
- ◆ DV被害救済について



自由民主党 至誠会

中平 政志

### 市の管理する施設の 樹木の管理について

【質問】

閉校となった学校に残る樹木が放置されることで近隣住民や防犯上の影響について伺う。

【答 弁】：教育部長】

閉校を含めて学校施設内の樹木の管理は、植樹後何十年も経過した木々が多く、枝葉が覆いかぶさったものや大きくなり過ぎたものがあり、さまざまな問題があると認識しています。特に落ち葉や枯れ葉、枯れ枝等による近隣住民への迷惑をかける場合や防犯上の

自由民主党 至誠会

浅田 美幸

### 女性の健康支援について

【質問】

生理痛は学生だけでなく大人の方でも薬を飲んで

問題、さらには台風発生時や強風時には倒木により危険な状況となる場合も考えられ、何とか対応しなければならぬという思いがあります。

### アコヤガイ稚貝のへい死について

【質問】

今回のアコヤガイ稚貝のへい死状況とこれによる影響をどのように捉えているのか。

【答 弁】：産業経済部長】

ことしの秋に取引された母貝については、へい死割合こそ稚貝に比べて高くなかったものの一部に状態の悪い貝が見られ、来年春以降の挿核作業が心配されています。

いけないと思っていたり、低用量のピルがあることも知らない人もいます。啓発を積極的に行っていたらいいか。

【答 弁】：保健福祉部長】  
軽度の月経痛を訴える人は、成人女性の7割から8割あると言われており、ひ

また、緊急的に種苗生産をした稚貝については、これまで実施したことのない秋に採卵したものであり、その成長や品質に不安な面があります。これらのことから、来年春以降の母貝不足により、当地域のみならず全国の真珠養殖業に大きな影響が出るのではないかと懸念されています。

【質問】

市長は10月9日に愛南町長とともに農林水産省に対し、早期の原因究明や防除策の実施を要望している。この要望について具体的な内容を伺う。

【答 弁】：市長】

去る10月9日に愛南町長とともに江藤農林水産大臣にお会いして、愛南町、宇和島市に西予市も加えた要望書の手渡しをいたしました。

どい痛みに加えて吐き気やめまいなどを伴うこともあります。

痛みのピークが来る前に鎮痛剤を服用することが大切ですが、重症の場合は受診をし、原因疾患がないか調べることをお勧めします。原因が見つからない場合

内容としましては、原因の早期の究明とその対策をしっかりと講じていただきたい、そして母貝、真珠のすぐれた製品をつくっていくだけの研究も進めていただきたい。さらにはその研究者の育成確保も努めていただきたい。さらには、優良なアコヤガイの種苗をつくるための支援をいただきたい。そのようなことを産地の思いとしてしっかりとお伝えしてきたところです。

【質問】

今回の補正予算を含めさらなる支援体制の強化が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

【答 弁】：市長】

母貝業者の皆様方の負担を軽減していく、さらにはその意欲を維持していくという目的のために、貝1個につき1円の支援を行う、それを今計上させていただいているところです。

また、あわせて今回の稚貝の購入等に当たりまして、借り入れに対する利子補給をするために、県と歩調を合わせて、漁業近代化資金等における融資枠を5億円に増加する、そのための債務負担行為の補正も行おうとしているところです。

### 第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

【質問】

任期も後半に入り、市長には先頭に立って推し進めていただきたいと思います。今後に向けて市長の所見を伺う。

【答 弁】：市長】

第1期が最終年度ですので、きっちり精度を上げて、第2期の総合戦略に残すもの、やめてしまふもの、いろいろあるかと思えます。それらを精査した上で、第2期総合戦略を今年度中に策定したいと考えています。

また、あわせて魅力化計画については、今プランディング事業がもう終盤を迎えているところですので、ここで得ることのできる知見であるとか、またさまざまなアイテムを活用しまして、国内外へと宇和島市の魅力をしっかりと発信したいと考えています。

### その他の質問事項

◆まち・ひと・しごこの創生総合戦略について

でも、治療として、低用量のピルの使用等も相談できますので、月経痛を我慢せず受診することを周知する必要がありますと考えます。

【質 問】

乳がん検診、子宮がん検診の受診率アップのための取り組みはあるか。

【答 弁：保健福祉部長】

女性が受診しやすい体制として、働く女性のための土日の検診、子育て中の支援として託児を受けられる日、女性のためのレディースデー、また、検診に日程をとりにくい人のために1日で全ての検診を受けることができる総合検診日など対策をとっています。

【質 問】

乳がん検診について、40

歳未満の方々への対応はどのようにしているか。

【答 弁：保健福祉部長】

若い女性にはマンモグラフィー検査は適さないと言われており、超音波検診が推奨されています。

当市では30代女性を対象に乳がん超音波検診を実施しています。子宮がん検診と同日に受診できるように5日間設定をしています。

### 子育て支援について

【質 問】

子育てに関して、当市ではどのような支援をされているか。

【答 弁：保健福祉部長】

妊娠や育児に係る不安解消や経済的負担の軽減を図

の問い合わせはあるか。

【答 弁：危機管理課長】

今年に入って5件入っています。

【質 問】

当市として、どのように対応したか。

【答 弁：危機管理課長】

愛媛県と各市町の協力により住民からの目撃情報を収集する体制を整えています。また、中国四国防衛局及び内閣府に対して早急な

るため、子育て応援給付金や乳児養育手当の支給、中学生までの歯科通院を無料にする児童医療費助成事業の拡充、子育て相談窓口の開設など、独自の子育て支援策を実施しています。

【質 問】

産後ケアのマザーズステーション「すてっぴ」の利用状況、また、使われた方の声を伺う。

【答 弁：保健福祉部長】

4月に開設したマザーズステーション「すてっぴ」では、専任の助産師、保健師を配置し、妊娠、出産から子育て期のお母さんの不安や悩みに対応しています。産婦健康診査を実施し、産後の心身の回復状態を確

事実関係の確認と、米軍機による低空飛行であると確認された場合には、住民の不安、苦情の内容をしっかりと伝え、最低高度基準等の厳守すべき事項に反する低空飛行訓練等の中止を申し入れるなど適切な対応をとるよう強く要請をしたと伺っています。

【質 問】

中国四国防衛局及び内閣府からの返答はあったか。

【質 問】

中国四国防衛局及び内閣府からの返答はあったか。

認し、必要な産婦に対し早期の支援を行っています。

また、産婦健康診査後、支援の必要な母子に対して、市内の産婦人科医療機関に委託し、宿泊や日帰りでの産後の心身のケアや育児サポートを提供する産後ケア事業を実施しています。

### 公衆トイレについて

【質 問】

薬師谷の公衆トイレについて、夏はそうめん流しなど市内外から多くの観光客が訪れており、新しくなることは、地域住民としても大変歓迎している。

また、城山下に新しい施設ができるという内容

【答 弁：危機管理課長】

要望しているという内容の報告があったのみです。

【質 問】

当市でも担当を決め、軍用機飛来情報を集める必要があると思うが、市長の考えを伺う。

【答 弁：市長】

当市では危機管理課が担当して、市民のお力添えをいただきながら県に報告できるように努めています。

が、城山下のトイレは現在のままか。

【答 弁：産業経済部長】

薬師谷深谷の公衆トイレは、洋式化がおくれています。洋式化が多くの高齢者や外国人が深谷を訪れることから、今定例会に洋式化改修予算を提案しています。改修工事は今年度末に完了する見込みです。

城山下の駐車場公衆トイレにつきましては、24時間利用できる屋外の公衆トイレという性格上、屋内トイレのようにはいりませんが、清掃等の管理も行き届いており、おおむね気持ちよく利用していただいていると認識しています。

また、このトイレに隣接して、来年度の着工を予定しています城山下観光拠点施設に、観光客等が利用可能なトイレに加え、多目的トイレと授乳室も設置される予定となっており、観光客の皆様にも喜んでいただけるかと考えています。

### その他の質問事項

- ◆市立宇和島病院について
- ◆コミュニティスクールについて

### 無党派

### 坂尾 眞

### 頻発する飛行機飛来について

【質 問】

飛行機の爆音を頻繁に聞くが何故か、と問い合わせが寄せられている。当市へ

【質問】

1978年度以降在日米軍関係経費「思いやり予算」は20兆円を超えており、年間8千億円を超えている。安倍首相は、トランプ大統領の言いなりに米国兵器を爆買する。

戦後73年が経過したが、日米安保条約のもとで不当な政治的、経済的従属を強いられる日本の現状の変革を、今回の南予地域への米軍機の飛来で改めて思い、市民もこの認識を深めたのではないかと思う。

### 教員の働き方について

【質問】

教員は子ども教育という職の崇高な使命感で働か

れていると思う。しかし、教員が疲弊してまともな心身が維持できないとしたら、教員の使命感を傷つけ、それは結局、子ども達のためにはならない。現状をどう認識しているか。

【答 弁：教育部長】  
働き方改革の名のもとに、業務改善、労働時間の適正化に取り組んでいます。まだ道半ばで、さらなる改善に努力していきたいと考えています。

【質問】  
「1年単位の変動労働制」法案が成立した。今回の法案は一層の長時間、過重労働を強いるものと考えられる。これについてどう考えているか。

【答 弁：教育部長】  
団体で、福祉や社会教育、まちづくり等それぞれが特性を生かし活動されています。同年に地域づくり団体活動補助金制度も創設され、これまで19事業が実施されました。昨年7月豪雨災害後には、災害救援活動の分野で、新たに7団体が登録し、支援活動をしていただいたと認識しています。今後の活動に関しては、各団体の活動を継続する上

現段階では、3点の懸念を持っています。一つ目に現状の長時間労働を追認、助長することになるおそれ。二つ目に、残業の実態が見えづらくなるおそれ。三つ目に、育児や介護を持つ教員への配慮が適切になされず、働きづらくなるおそれ。これらにつきまして、愛媛県教育委員会の新制度への対応を踏まえて、現場の教職員の声を聞くことを第一として対応していきます。

【質問】  
特別教育支援員、学校生活支援員について現状の負担を軽減するために増員が必要だと思いが如何か。

【答 弁：学校教育課長】  
特別なニーズを必要とする児童・生徒は増加傾向にあります。十分とは言えないが、増員して学校で何とかまかなえる形になってきています。

【質問】  
今後必要な人数については、しっかりと協議して必要なものについては予算措置できたらと思います。

【質問】  
文科省の初等中等教育局長は、一日11時間以上勤務している教員が、小学校で57.8%、中学校で74.2%(2016年勤務実態調査)と答えている。教員の増員、職務の縮減が異常な長時間労働を改善する方法なのに、増員せず、予算をかげずに異常な長時間労働を強いる。今回の教員の変動

必要と考えるが所見を問う。  
【答 弁：総務部長】  
「市民協働のまちづくり推進指針」の策定から10年経過しましたが、記載している事項は、現在でも通用する内容と考えています。  
【質問】  
条例化は必要ないとお考えか。  
【答 弁：市長】  
今の段階では、これで十分対応できると考えます。

### 護憲市民の会

浅野 修一

### 「市民活動推進条例(仮称)」の制定について

【質問】

市民活動の現状と今後の課題について問う。

【答 弁：総務部長】  
12月1日現在、登録数53

労働制は、「過労死促進法」と言わざるをえない。子ども達のためにも、変動労働時間制に反対する声を、教員と共に市民が上げることが重要である。

### その他の質問事項

◆地域医療圏域構想について

◆同和対策について



### 宇和島NPOセンターCarriageのこれからについて

【質問】

宇和島NPOセンターの役割と市との関係、関わり方についての考えを問う。

【答 弁：市長公室長】  
宇和島NPOセンターの役割は、市民やNPO、民間団体等の多様な主体から

の相談対応や専門性のある関係団体、関係機関を紹介するコーディネートなど、調整役としてさまざまな活動の支援を担っています。

また、関わり方については、市も連携をしながら、行政が単独で対応することが困難な課題等に対して、宇和島NPOセンターのような多様な関係性を持つ中間支援組織が市民と行政の仲介役を務めることで、協働による地域課題解決の推進役になつていくと考えています。

【質問】

宇和島NPOセンターCarrigeの財政面は、秋までは民間から調達され

公明党

畠山 博文

安心して子どもを産み、育てられる街へ

【質問】

少子化対策、子育て支援のもつ一つの柱である医療費の無償化について伺う。

【答 弁】保健福祉部長】

中学校卒業までを対象とし、通院を含めて全額無料とした場合、その試算額は

るとのことだが、その後、市は、何らかの支援の考えはあるか。

【答 弁】市長公室長】

宇和島NPOセンターCarrigeは、民設民営であり自己資金や助成金の確保に努められると思いますが、市からの支援についても検討する必要があるのではないかと考えています。

「青少年市民協働センター」基本構想について

【質問】

中央公民館活用研究委員会ホリバタプロジェクト

約1億円となります。したがって、新たに7,000万円の市費が毎年必要となつてきます。

【答 弁】市長】

昨年の8月診療分から歯科医療については無料化を実施しています。これはもちろん子育てに優しいまちであるということとともに、もう1点は、やはり歯を大切にしていけることが将来認知症等々を含めた、そついつた症状につながりにくいという結果として出ているということも受けての

チームで、「青少年市民協働センター」基本構想を検討、策定されたが、この委員会の委員構成は。

【答 弁】教育部長】

委員に、市長公室からシティセールズ担当者、復興現地支援担当者、企画情報課から地方創生の担当者、商工観光課から観光振興の担当者、教育委員会から教育総務課総務係担当者、以上5名の職員と事務局として生涯学習課長と中央公民館主事で構成しています。

【質問】

この委員会は職員のみで構成されているが、市民の意見はどの程度反映された

ことでありました。

この全体の医療費の無償化については、先ほど申し上げたとおり、7,000万円というほぼ固定された財源というものをしっかりと考えていかなければならないこと、昨年の7月豪雨災害を受けて、それらをしっかりと精査をしていかなければならないところですので、今いただいた意見も含めて、今後ともしっかりと考えていきたいと思

【質問】

現在幼稚園、保育園について一番の課題は何か認識を問う。

【答 弁】保健福祉部長】本市の現状として、子どもの数は減少傾向にあるものの、高まる教育・保育ニーズの影響もあり、保育園等への入園希望者数はほとんど変動なく推移しています。こうした中において、適切な支援ができるよう体制づくりを行う必要がありますが、一番の課題としましては、保育士等の専門的な資格を持った職員の

のか。

【答 弁】教育部長】

これから実際に事業を実施していく中で、市民団体等の参画を促していきたいと考えています。

【質問】

市民活動センターと今回の青少年市民協働センターの役割の違いと共通点をどのように考えているか

【答 弁】教育部長】

つくろつとしているものは、市民活動の支援による地域づくりだけではなく、多くの若者に来てもらい、宇和島のことを発信したり、かかわつてくれる活動人口をふやし、人づくりを

◆奈良県生駒市にみる再生可能エネルギーと自治体の関わり方

中心とした地域づくりを目指すところにあるものと考えています。共通点としては、個々の活動をつなぐ中間支援的な役割を目指しているところにあるものということだと思います。

【質問】

本年3月議会において質問した災害時における備蓄品の乳児用液体ミルクについてその後の経過を伺う。

【答 弁】保健福祉部長】

確保ではないかと考えています。課題解決へ即効性のある施策はなかなか見つかりませんが、引き続き保育士等の確保のため、職場環境の整備や処遇改善等に努めたいと考えています。

保険健康課では液体ミルクの啓発用パンフレットを作成し、ことし7月から出産後の「こんにちは赤ちゃん訪問」事業におきまして、常温保存が可能であり、取り扱いが簡単であること、災害時の備蓄食品として活用できること等を説明しています。

次年度からは、新生児から3歳までの育児や栄養の知識をまとめた育児のしおりの冊子の災害時避難グッズ

公明党

我妻 正三

「就職氷河期世代」の支援について

【質問】 就職氷河期世代の正規職員の採用について、市長の見解を問う。

【答 弁：市長】 就職氷河期時代に特化したものではありませんが、社会人枠として、31歳から39歳までの多様な人材についての試験を実施しているところです。

【質問】 市から訪問して困っている

ズに液体ミルクを表記し、周知していきたくと考えています。

【答 弁：危機管理課長】 粉ミルクを基本と考えていましたが、災害時の利便性を考慮して、今年度の予算で配備をする準備を進めているところです。

【答 弁：医療行政管理部長】 液体ミルクについては、災害時における備蓄としてことし7月に購入をしましたが、購入に至った経緯は、

る人を調べて支援していくアウトリーチや他の支援体制の状況はどのようになっているのか。

【答 弁：保健福祉部長】 福祉課のくらしの相談窓口を軸として、保健福祉部4課に相談支援包括化協力員を配置し、複合的かつ多様な課題を抱える人に対して、包括的支援体制構築事業を展開しています。窓口では、潜在的な支援対象者へ働きかけ、本人やその家族などに対して支援情報を効果的に伝えるなど、状況に合わせた継続的伴走支援に努めています。

【質問】 今後は、就職氷河期世代活動支援プランに示されている地域のプラットホーム

当院食養科管理栄養士が愛媛県栄養士会の研修等において、昨年発生した西日本豪雨災害や北海道胆振東部地震の際に、水、電気、ガスが使えないことにより粉ミルクでは災害に対応できないことがあったとの事例を聞き、液体ミルクの備蓄を提案し、購入に至ったものです。

【質問】 避難行動要支援者名簿の策定や活用方法について人

に展開をさせて、課題、支援ニーズの確な見立てや困窮者、支援相談者の家庭などへの訪問など、アウトリーチ型の支援を強化し、状況に応じた支援に努めたいと考えています。

「地区防災計画」について

【質問】 災害発生時に、NPO法人、企業、商店街、学校、病院単位など小さなコミュニティで地区防災計画を策定することを視野に入れているか。また、地域への周知方法はどのようなのか。

【答 弁：危機管理課長】

数と取り組みの状況を伺う。

【答 弁：危機管理課長】 避難行動要支援者名簿の状況については、福祉課で年2回の更新作業を行っています。今月12月に更新した人数の内訳は、旧宇和島市で2,586人、吉田町で513人、三間町で295人、津島町で525人の合計3,919人となっています。また、活用法については、

地区防災計画は、小さなコミュニティで策定したほうが、より実効性が高まると思われませんが、当面の目標は、小学校区または公民館区単位で、全ての地域での策定を目指したいと考えています。

周知については、自主防災組織連絡協議会の総会や連合自治会の総会、防災出前講座等で行いたいと考えています。

【質問】 被災者のための救命ボートの配備について伺う。

【答 弁：危機管理課長】 宇和島消防署と吉田分署に各1艇配備しています。更に、宇和島消防署へ1艇、来年度、津島分署へ1艇追

平時から外部への情報提供に同意された方の名簿を宇和島警察署と消防本部へ提供しています。今後については、さらに自主防災組織等へ提供できるように準備を進めているところです。

その他の質問事項

◆地域を守る建設土木工事の担い手を育てる公共工事の平準化について

加配備されます。

市でもボート1艇が配備済みですが、今年度ゴムボート3艇を追加で配備する予定です。

【質問】

阪神・淡路大震災、東日本大震災では、特定された建物火災の約65%が、通電火災が原因だと言われている。本市における災害時の通電火災に対する予防策をどのように考えているのか伺う。

【答 弁：危機管理課長】

番城地区の自主防災組織等が補助制度を活用し、感震ブレイカーの設置を進める取り組みを行っています。

【質問】

住宅密集地において、通

電火災が発生したら大きな火災になってしまう。

住宅密集地には、全国的に全世帯へ感震ブリーカーを設置するという流れが進んでいる。自主防災組織の補助金だけの対応では不十分ではないか。

【答 弁】：危機管理課長  
今の補助制度には限りがある。

宇和島未来創生研究会

佐々木宣夫

### 環境開発に関する条件整備について

【質問】

太陽光発電設備についてどう考えているか。

【答 弁】：市民環境部長

過去に御質問のあった太陽光発電設備については、地域の合意形成が得られない、図られないままの事業着手により、里道の不法占用や開発による土壌流出などの問題が出てきたと思っております。現在は、機能回復を指導しています。

これは、全国的に顕在化している太陽光発電開発に伴う問題の一つと認識しています。本来、再生可能工

あり、今後の普及の度合い等々検討しながら、住宅密集地などの状況を踏まえ考えていきたいと思えます。

【質問】

市町村地域防災計画の中で地域防災計画が規定されると、地区居住者が市町村の防災会議に計画提案を行うことができ、市町村会議

ネルギーの特徴である地域で確保可能であること、地域活性や防災に資する一面など、必要性が認められる反面、開発面積や発電能力等、規制対象外での開発に伴い生じた問題については、同様の事例の発生防止のため、実効性の高い条例の早期制定に向けて準備を進めています。

【質問】

住民生活に悪影響を及ぼし得るような開発行為についてどう考えているか。

【答 弁】：市民環境部長

持続可能な社会の形成には、環境が適切に保全され、将来世代の必要を損なうことなく、現在世代の要求を満たす開発が必要であり、住民生活の安全や環境の保全等に配慮した地域との調和ある開発が大切と考えます。

には、地区から出た要望に対する応諾義務が課せられるという理解でよいか。

【答 弁】：危機管理課長  
そのとおりです。

### 青少年市民協働センターについて

【質問】

太陽光発電設置条例制定について基本的な考え方は。

【答 弁】：市民環境部長

全国的に太陽光発電施設の導入が進む一方で、人と自然の共生が損なわれ、災害発生等、安全で安心な生活環境が損なわれることに對して、地域住民が不安を覚える事例も生じています。

これを踏まえ、災害発生

の恐れや、環境に及ぼす影響を可能な限り回避、低減するために、太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に關して必要な事項を定め、安全な市民生活と良好な自然環境を確保し、地域と調和のとれた再生可能エネルギーの導入を実現することを目的として、現在、条例内容を検討しています。

【質問】

青少年市民協働センターについて、土、日、祝日等は、利用頻度も高くなると思われるが、若者の利用者が少なくなる平日については、どのように考えているか。

【答 弁】：教育部長

若者の利用が多い1階フロアは、平日の利用が少な

【質問】

住民との話し合いについて、どのような形で盛り込むのか。

【答 弁】：市民環境部長

計画の初期段階から、事業者と地域住民の間で適切なコミュニケーションを図り、地域住民に十分配慮して実施することが重要と考えます。現在作成中の条例では、対象地域住民の範囲、事業概要、その他の説明すべき内容、また、説明会等の実施及びコミュニケーションが図れたことの証拠を残すといった地域の生活環境や自然環境への配慮を定めた項目を検討しています。

【質問】

施設稼働に際しての条例適用については、どのような内容を考えているのか。

【答 弁】：市民環境部長

施設稼働に際しての条例適用については、どのような内容を考えているのか。

いと想定されており、日中は広く市民に開放することを予定しています。利用者が多い夕方は、児童・生徒が優先ですが、青少年と協働した活動をしたいNPO団体、ボランティア団体については、状況を見ながら考えていきたいと思えます。

施設の適正な維持管理の方法、施設廃止後の措置等の項目を盛り込むよう検討しています。また、規定に違反した事業者に対する是正、改善を求める方法についても、他自治体の事例を参考に検討を進めています。

### 土居清良と清良記について

【質問】

土居清良についてどのようなイメージを持っているのか。

【答 弁】：教育部長

「戦国時代の真つただ中で、幼少期から戦に翻弄された土居清良の人生の中で、土居家の教えに従い、また、家臣の意見に耳を傾けながら、今の三間町を愛し、農民を愛し、農業の振

興に全霊を捧げた人生は、今の生き方にも通じ、現在の地域振興にもつながると感じました。」(教育長代弁)

【質 問】  
「清良記シンポジウム」

宇和島未来創生研究会

### 山本 定彦

## マイクロプラスチック、海洋漂着ゴミについて

【質 問】

環境省ホームページの海岸漂着物処理法の概要には、海洋漂着物等の円滑な処理として、海岸管理者は海洋漂着物等の処理のため必要な措置を講じなければならぬ、市町村は必要に応じ海岸管理者に協力しなければならぬとあるが、当市の現在の対応を問う。

【答 弁】市民環境部長

これまで海洋漂着物の処理推進法第17条第3項の規定に基づき、市民や市民団体、民間団体等の理解と協力を得ながら、海岸管理者等に協力をし、海洋漂着物などの回収処分を行ってまいりましたが、近年、世界的

が宇和島市教育委員会主催で開催されるが、テーマ(狙い)と開催日時等は。

【答 弁】教育部長

これまで鬼北町で2回、松野町で1回シンポジウム

な問題となっております海洋プラスチックごみ問題に対しては、海岸ボランティア清掃活動をはじめ、自主的な各種活動のより一層の高まりを得て、関係部署等の連携をより密にし、円滑にボランティア清掃活動ができませんよう、海洋漂着物などの回収処理に対し、協力及び支援を行っています。

## 3 病院運営について

【質 問】

2018年度までに全ての公立病院、公的医療機関における具体的対応方法を地域医療構想調整会議で合意されるよう取り組みを推進し、第24回地域医療構想に関するワーキンググループ資料にあるが、宇和島構想区域での議論はどうだったのか問う。

【答 弁】病院事業管理者

公立・公的医療機関は、急性期や不採算部門など、民間で担うことができない

を開催していますが、その際のテーマに準じて、清良記を従来の文献的なアプローチではなく、考古学や歴史地理学といった視点から読み解いて、三間町や鬼

医療機能を重点的に見直すよう2017年、2018年の2年間で地域医療構想会議において集約的に検討を行い、住民が安心して暮らしていけるような具体的な対応方針を決めるよう求められていました。

しかし、各地域の検討内容が地域医療構想の実現に沿った対策になっていないケースがあり、厚生労働省は議論を活発化させるために、急性期に着目した分析データのみで5月24日の発表を行ったものです。

各構想区域の調整会議において、個別の病院機能について検討するためのデータが少なくことや、臨床機能報告制度の病棟の代表的な機能を報告するもので、疾患別の正確な病床数を反映していません。宇和島構想区域における議論については、2025年の当構想区域の医療事業に対する医療供給体制は、現在の状態

ではほぼ整っているとの分析

北町、松野町の中世世界に迫ろうというものです。3月20日午後1時からコスモスホール三間での開催に向けて準備を進めています。

になっていきます。今後人口減少に伴い病床数を減らしながら、目標とする病床機能にどうつけるかが課題となっております。

しかし、病床機能報告が必ずしも正確な現状の病床機能を反映していないことから、別に分析する方法を現在検討しています。

2004年の卒後臨床研修制度導入で医師の確保体制が変わり、民間病院の果たしている機能が地域によりさま変わりしているため、国は地域医療確保の権限を都道府県知事に移行し、各地で地域に適応した医療体制を構築し、ふえ続ける医療費抑制も視野に経営の健全化も含めて各地域の調整会議で調整するよう求めています。

我々も厚生労働省の通知を待って、検証プロセスに沿い、この地域でどうすれば医療を守ることができるとかを真剣に取り組み時期に求めていると考えています。

## その他の質問事項

◆平成30年7月豪雨災害への対応について

◆人口を増やす取り組みについて

## 農地復旧について

【質 問】

公共インフラの復旧についての進捗は、ホームページでも確認ができ、農地の原形復旧分に関して一部進んでいる箇所もあるが、他の復旧工事の兼ね合いもあり、遅くなるのではと心配される声も聞かれました。現状はどうなっているのか。

【答 弁】農業復興統括官

平成30年7月豪雨で被災した農地の原形復旧の状況は、現在、測量設計の終わった箇所から順次申請農家の方々に事業費、負担金、工法その他注意点について説明し、了解を得られた箇所から工事発注を行っています。今後さらに県をはじめ関係機関と連携を強化し、工事の発注、着工がスムーズに進み、農業者の方々が一日でも早く被災園地での営農が可能となりますように全力で取り組んでいきます。

### その他の質問事項

- ◆高等教育について
- ◆労働力の確保に向けての

- ◆施策について
- ◆インバウンド（外国人観光）について
- ◆東京オリンピックについて

公明党

松本 孔

### 海を守るための力ギとなる排水処理について

【質問】

水洗化促進のための下水道、集落排水、合併処理浄化槽など一本化して進めるべきではないかと考えるが如何か。

【答 弁：市長】

専門性が高く、その地形に基づいた業務量が広範囲にわたるため、現在、別々の加入により対応をしていますが。汚水処理、水質管理や環境への対応が同じ目標点であると考えたときに市の組織としても、改編も視野に入れた考え方を持たざるを得ないと思います。

### 森林経営管理制度について

【質問】

森林の荒廃が顕著。適切な経営管理を市町村が行うことで、森林の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図る法律ができた。我が市も息の長い取り組みを開始するべきではないか。

【答 弁：産業経済部長】

新たな森林経営管理制度を効率的、効果的に推進するため、鬼北町、松野町と連携し、3市町共同の南予森林推進センターが今月20日に設立します。

今後は、このセンターを中心に、愛媛県南予森林組合の協力のもと、国土調査完了地区をモデル地区に設定し、森林所有者への意向調査を進め、市に経営管理を任せたいとの回答があったものから、「経営管理権集積計画」を作成、公示した後、経営管理権を取得した森林に対し、順次整備をしていきます。今後、適切かつ効果的な運用に取り組んでいきます。

### 公園施設の老朽化対策について

【質問】

公園の荒廃防止、維持管理のためにボランティアを募集するなど官民協働を計るべきではないか。

【答 弁：建設部長】

都市公園の清掃活動団体受け入れのため実施要綱の策定を進めています。

また、提案いただいた公園愛護会については、ボランティア団体の維持管理活動の状況を確認しながら導入を検討していきます。

### 図書館の利用者増のために

【質問】

パフィオ宇和島の図書館は、交通至便の立地にあり、宇和島圏域以外にも貸し出して、利用者枠を広げることで利用者増、交流人口増になると思うが如何か。

【答 弁：教育部長】

図書の本返却や督促の都合もあり、宇和島圏域以外からのニーズがどの程度あるのか状況を見て分析していきたいと思えます。

【質問】

生涯学習としての側面もあり、図書館の活性化、振興に寄与する我が市らしい図書館ボランティアの充実を検討していただきたい。

【答 弁：教育部長】

現在、複数のボランティア団体の方が定期的に活動し、利用者からも好評を得ています。

図書館協議会委員にも意見をいただき、行政が本来担うべき図書館サービス業務とボランティアのあり方について研究していきたいと思っております。

【質問】

雑誌スポンサーとは、雑誌を市内企業などが購買し、お礼に表紙に企業名を入れるもの。宣伝効果も大きく、毎月の雑誌購入による経済効果や図書館の運営に地元企業が協力し、振興に寄与する意義がある。雑誌スポンサーの協力を積極的に検討してはどうか。

【答 弁：教育部長】

平成25年から雑誌スポンサー制度を実施しており、当初は、8事業所から協力がありましたが、現在は3事業所と減少しています。今後ともホームページや市広報を活用し、協力を呼

びかけて振興を図りたいと思っております。

### 市立宇和島病院に呼び出しシステムを

【質問】

待ち時間の苦痛を和らげるために、モバイルの活用をと鳥取医大の「とりりん」を紹介したが、その後、検討はされたか。

【答 弁：医療行政管理部長】

鳥取大学医学部附属病院に照会したところ、開発導入費用は約2千万円、大学が独自に開発したもので、ほかでは使用できないとの回答でした。

病院局としても、モバイル端末による呼び出しシステムは、待ち時間の有効利用という認識はあり、スマホアプリの活用は今後増加すると考えています。導入を見合わせている理由は、既にシステムを導入した他病院の利用率が高くないのが要因です。今後においても、新しいシステムの説明を受け、引き続き研究していきたいと考えています。